



大津市公報

令和7年6月1日
号外(第31号)発行所 大津市役所
発行人 大津市
毎月1日、15日(休日の場合は翌日)発行

目次

148 令和6年度下半期の大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務状況の公表について…………… 1

告 示

大津市告示第148号

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、令和6年10月1日から令和7年3月31日までの大津市の水道事業、下水道事業及びガス事業の業務の状況を次のとおり公表する。

令和7年6月1日

大津市長 佐藤 健 司

第1 水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和6年度下半期の水道事業は、給水戸数は前年同期と比較して1,515戸(0.9%)増加しましたが、期間給水量は前年同期と比較して2万³m³(0.1%)減の1,866万³m³となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業では、水需要の減少に対応した水道システムの再構築を進めるため、八屋戸浄水場の廃止を目的に真野・八屋戸浄水場間を結ぶ送水管の整備を実施しました。また、藤尾地区における京都市からの分水を解消するために配水管の整備を実施しました。

改良事業では、健全管路の確保を図り、安定給水と漏水防止を図るため、老朽铸铁管や鉛製給水管の布設替工事を計画的に行いました。基幹管路においては、真野低区配水池系配水本管及び山上配水池系送水管の老朽管布設替工事を実施しました。

なお、水道システムの再構築並びに水道施設の耐震化及び運転維持管理を効率的かつ効果的に推進するため、「真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業」をDBO(Design Build Operate)方式により実施することとし、令和8年度からの事業開始を目指して事業者選定手続を進めています。

その他、24時間常駐体制の下、修繕業務等を行いました。

(経理状況)

令和6年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して373万円(0.1%)減少し、35億5,822万円となりました。また、費用総額は2億1,284万円(5.2%)減少して、38億9,200万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億3,378万円の純損失を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和6年度 下半期	令和5年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期 末 給 水 戸 数	戸	164,471	162,956	1,515	0.9
期 間 給 水 量	m ³	18,664,302	18,682,214	△17,912	△0.1
一 日 平 均 給 水 量	m ³	102,551	102,089	462	0.5
給 水 収 益	円	2,945,776,912	2,935,219,450	10,557,462	0.4
受 託 工 事 収 益	円	5,177,520	7,853,400	△2,675,880	△34.1
そ の 他 収 益	円	607,268,028	618,884,222	△11,616,194	△1.9
総 収 益	円	3,558,222,460	3,561,957,072	△3,734,612	△0.1
総 費 用	円	3,892,001,661	4,104,837,212	△212,835,551	△5.2

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和5年度下半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損益計算書

令和6年10月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(2,987,473,290)	営 業 費 用	(3,741,658,883)
給 水 収 益	2,945,776,912	浄 水 費	1,075,475,880
受 託 工 事 収 益	5,177,520	配 水 費	343,807,399
そ の 他 営 業 収 益	36,518,858	漏 水 対 策 費	28,388,258
営 業 外 収 益	(570,749,170)	給 水 費	253,201,494
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,033,333	受 託 工 事 費	7,853,556
加 入 金	115,050,000	業 務 費	201,339,359
他 会 計 負 担 金	9,163,160	総 係 費	247,962,628
長 期 前 受 金 戻 入	349,191,905	減 価 償 却 費	1,394,240,363
雑 収 益	94,310,772	資 産 減 耗 費	189,389,946
		営 業 外 費 用	(150,342,778)
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	110,528,710
		雑 支 出	39,814,068
		当 期 純 損 失	(333,779,201)
計	3,558,222,460	計	3,558,222,460

イ 通期

損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(5,977,592,272)	営 業 費 用	(6,272,596,326)
給 水 収 益	5,912,330,014	浄 水 費	1,622,870,295
受 託 工 事 収 益	13,351,200	配 水 費	507,966,618
そ の 他 営 業 収 益	51,911,058	漏 水 対 策 費	40,780,194
営 業 外 収 益	(1,169,605,423)	給 水 費	389,357,046
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,960,746	受 託 工 事 費	13,577,426
加 入 金	302,920,000	業 務 費	337,159,929
他 会 計 負 担 金	17,428,732	総 係 費	333,358,388
長 期 前 受 金 戻 入	688,881,905	減 価 償 却 費	2,796,062,363
雑 収 益	156,414,040	資 産 減 耗 費	231,464,067
特 別 利 益	(256,150)	営 業 外 費 用	(288,380,963)
固 定 資 産 売 却 益	256,150	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	227,004,428
		雑 支 出	61,376,535
		当 期 純 利 益	(586,476,556)
計	7,147,453,845	計	7,147,453,845

(2) 貸借対照表

貸借対照表

令和7年3月31日現在
(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[63,025,007,205]	固 定 負 債	[14,988,874,794]
有 形 固 定 資 産	(62,732,620,849)	企 業 債	14,378,433,794
土 地	4,061,367,029	引 当 金	610,441,000
建 物	3,737,913,561	流 動 負 債	[3,251,218,132]
構 築 物	99,385,487,402	企 業 債	1,283,145,657
機 械 及 び 装 置	20,172,237,072	未 払 金	1,742,011,505
車 両 運 搬 具	94,145,294	未 払 費 用	3,160,107
工 具、器 具 及 び 備 品	509,140,306	前 受 金	116,931,435
建 設 仮 勘 定	1,777,155,235	引 当 金	60,828,074
減 価 償 却 累 計 額	△ 67,004,825,050	そ の 他 流 動 負 債	45,141,354
無 形 固 定 資 産	(286,786,356)	繰 延 収 益	[11,450,478,894]
施 設 利 用 権	397,771	長 期 前 受 金	32,377,004,793
庁 舎 使 用 権	19,768,080	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 20,926,525,899
電 話 加 入 権	5,807,699	資 本 金	[37,774,911,945]
預 託 金	145,110	資 本 金	37,774,911,945
ソ フ ト ウ ェ ア	260,667,696	剰 余 金	[1,019,434,634]
投 資 そ の 他 の 資 産	(5,600,000)	資 本 剰 余 金	811,082,357
そ の 他 投 資	5,600,000	利 益 剰 余 金	208,352,277
流 動 資 産	[6,046,387,750]	当 期 純 利 益	[586,476,556]
現 金 ・ 預 金	5,251,820,878		
未 収 金	754,590,598		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 7,195,000		
貯 蔵 品	45,546,274		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	69,071,394,955	計	69,071,394,955

(3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和6年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	2,523,756,318
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	10,758,333,133
株 式 会 社 京 都 銀 行	426,600,000
京 都 中 央 信 用 金 庫	1,952,890,000
計	15,661,579,451

一時借入金は、令和6年度末現在ありません。

3 令和7年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和7年度の収益的収入予定額は76億5,582万円、同支出予定額は73億9,117万円です。

収入の主なものは給水収益64億7,111万円（年間総給水量3,730万m³）、加入金2億396万円、受託工事収益2,265万円などで、支出の主なものは浄水費17億8,679万円、配水費5億8,399万円などです。

一方、資本的収入予定額は18億2,004万円、同支出予定額は44億7,239万円となっており、収入の主なものは企業債16億5,720万円、工事負担金5,844万円などで、支出の主なものは建設改良費31億6,421万円、

企業債償還金13億818万円です。

(2) 経営の方針

水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及と節水意識の高まりにより水需要が減少していることに加え、近年頻発する自然災害に備えた水の安定供給を確保する対策が急務であることなど、厳しい状況にあります。また、これまで水需要に応えるために整備してきた浄水場や配水池、水道管などの施設の老朽化が顕著となっているため、これらを更新していく中で、経営方針をこれまでの拡張から維持・縮小へと転換することが必要となっています。

このような状況の中、安全で安定した水供給を将来世代に確実に引き継ぐため、「湖都大津・新水道ビジョン（重点実行計画・中長期経営計画（経営戦略）」を令和7年3月に改訂しました。これに基づき、事業の効率的な実施を一層推進するとともに、経営の健全化を徹底し、持続可能な水道事業の経営を目指します。また、「滋賀県水道広域化推進プラン」を踏まえ、広域連携に積極的に取り組んでいきます。

第2 下水道事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和6年度下半期の下水道事業は、調定件数は前年同期と比較して9,640件（1.1%）増加しました。期間有収水量は前年同期と比較して5万m³（0.3%）増の1,864万m³となりました。

(建設・改良・維持管理)

生活環境の改善については、点在する下水道未整備地区の解消に向けて、北小松、和邇北浜、大江七丁目、里三丁目において下水道の整備を実施しました。

地震対策事業では、総合地震対策計画に基づき、大津膳所北幹線及び南大萱1号幹線の耐震化工事を計画的に実施しています。

改築更新事業では、終末処理場の再構築事業について、第1期工事として新1系水処理施設の建設を進めています。その他、下水道ストックマネジメント計画に基づき、坂本六丁目、木下町、神領五丁目などにおいて管渠改築更新工事を、また、大石東五丁目において雨天時浸入水対策工事を実施しました。

雨水渠の整備については、公共下水道事業計画（雨水渠）に基づき、殿田川雨水渠築造工事を実施し、大將軍一丁目における浸水対策を進めています。

その他、下水道施設の調査、清掃及び修繕を随時行い、適切な維持管理に努めています。

(経理状況)

令和6年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して1,018万円（0.2%）減少し、51億8,193万円となりました。また、費用総額は1億2,999万円（2.6%）減少して、48億5,756万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き3億2,437万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和6年度 下半期	令和5年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
調 定 件 数	件	869,417	859,777	9,640	1.1
期 間 有 収 水 量	m ³	18,643,722	18,590,794	52,928	0.3
一 日 平 均 有 収 水 量	m ³	102,438	101,589	849	0.8
下 水 道 使 用 料	円	3,366,338,602	3,341,285,730	25,052,872	0.7
そ の 他 収 益	円	1,815,591,812	1,850,828,238	△ 35,236,426	△ 1.9
総 収 益	円	5,181,930,414	5,192,113,968	△ 10,183,554	△ 0.2
総 費 用	円	4,857,558,824	4,987,545,090	△ 129,986,266	△ 2.6

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

令和6年10月1日から令和7年3月31日まで
(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(3,633,864,001)	営 業 費 用	(4,608,141,805)
下 水 道 使 用 料	3,366,338,602	管 渠 費 用	180,589,693
雨 水 処 理 負 担 金	267,086,179	ポ ン プ 場 費 用	76,209,851
そ の 他 営 業 収 益	439,220	処 理 場 費 用	487,580,438
営 業 外 収 益	(1,548,066,413)	流 域 下 水 道 管 理 費	982,622,637
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,586,882	業 務 費 用	254,878,064
他 会 計 負 担 金	398,454,684	総 係 費 用	191,208,523
他 会 計 補 助 金	57,477,327	減 価 償 却 費 用	2,372,025,738
国 県 等 補 助 金	10,001,367	資 産 減 耗 費 用	62,744,861
長 期 前 受 金 戻 入	1,055,872,180	そ の 他 営 業 費 用	282,000
引 当 金 戻 入 益	50,000	営 業 外 費 用	(247,248,019)
雑 収 益	22,623,973	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	209,605,216
		雑 支 出	37,642,803
		特 別 損 失	(2,169,000)
		固 定 資 産 売 却 損	2,169,000
		当 期 純 利 益	(324,371,590)
計	5,181,930,414	計	5,181,930,414

イ 通期

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 益	(7,266,290,020)	営 業 費 用	(8,146,194,386)
下 水 道 使 用 料	6,712,399,521	管 渠 費 用	260,650,372
雨 水 処 理 負 担 金	553,126,179	ポ ン プ 場 費 用	114,409,369
そ の 他 営 業 収 益	764,320	処 理 場 費 用	727,540,825
営 業 外 収 益	(3,082,889,676)	流 域 下 水 道 管 理 費	1,562,897,778
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,997,597	業 務 費 用	405,029,328
他 会 計 負 担 金	815,616,184	総 係 費 用	265,573,115
他 会 計 補 助 金	115,298,327	減 価 償 却 費 用	4,746,771,738
国 県 等 補 助 金	23,503,367	資 産 減 耗 費 用	62,744,861
長 期 前 受 金 戻 入	2,090,176,180	そ の 他 営 業 費 用	577,000
引 当 金 戻 入 益	50,000	営 業 外 費 用	(473,747,436)
雑 収 益	34,248,021	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	435,486,178
特 別 利 益	(652,542)	雑 支 出	38,261,258
固 定 資 産 売 却 益	652,542	特 別 損 失	(2,169,000)
		固 定 資 産 売 却 損	2,169,000
		当 期 純 利 益	(1,727,721,416)
計	10,349,832,238	計	10,349,832,238

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額

固 定 資 産	[113,825,008,246]	固 定 負 債	[22,312,214,299]
有 形 固 定 資 産	(105,950,233,814)	企 業 債	22,047,443,299
土 地	1,228,180,268	引 当 金	264,771,000
建 築 物	1,904,509,024	流 動 負 債	[4,618,440,268]
構 築 物	153,542,175,196	企 業 債	2,631,054,375
機 械 及 び 装 置	11,830,092,424	未 払 金	1,922,385,225
車 両 運 搬 具	14,060,056	未 払 費 用	1,919,755
工 具、器 具 及 び 備 品	107,707,885	引 当 金	48,849,791
建 設 仮 勘 定	1,736,250,167	そ の 他 流 動 負 債	14,231,122
減 価 償 却 累 計 額	△ 64,412,741,206	繰 延 収 益	[49,179,950,212]
無 形 固 定 資 産	(7,858,154,432)	長 期 前 受 金	79,664,726,155
地 上 権	49,522	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 30,484,775,943
施 設 利 用 権	7,821,047,927	資 本 金	[43,525,073,417]
預 託 金	21,520	資 本 金	43,525,073,417
ソ フ ト ウ ェ ア	37,035,463	剰 余 金	[217,670,327]
投 資 そ の 他 の 資 産	(16,620,000)	資 本 剰 余 金	217,670,327
そ の 他 投 資	16,620,000	当 期 純 利 益	[1,727,721,416]
流 動 資 産	[7,756,061,693]		
現 金 ・ 預 金	7,015,087,202		
未 収 金	752,897,491		
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 13,548,000		
そ の 他 流 動 資 産	1,625,000		
計	121,581,069,939	計	121,581,069,939

(3) 企業債及び一時借入金

企業債総額は、令和6年度末現在、次のとおりです。

(単位：円)

借 入 先	企 業 債 未 償 還 残 高
財 務 省	8,559,723,338
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	772,905,487
地方公共団体金融機構	15,296,201,240
レーク滋賀農業協同組合	49,667,609
計	24,678,497,674

一時借入金は、令和6年度末現在ありません。

3 令和7年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和7年度の収益的収入予定額は111億1,723万円、同支出予定額は95億4,597万円です。

収入の主なものは下水道使用料73億2,078万円（年間総処理水量4,690万m³）、雨水処理負担金5億7,168万円などで、支出の主なものは流域下水道管理費19億8,677万円、処理場費8億4,254万円などです。

一方、資本的収入予定額は25億7,974万円、同支出予定額は77億701万円となっており、収入の主なものは企業債11億400万円、補助金13億4,997万円などで、支出は建設改良費50億5,206万円、企業債償還金26億5,495万円です。

(2) 経営の方針

下水道事業を取り巻く環境は、高い人口普及率における水需要の減少により有収水量の増加は見込みにくい状況である中、近年の集中豪雨の多発や宅地開発等に伴う市街化の進展により都市型浸水への対策が急務であるなど、厳しい状況にあります。また、これまで水処理需要に応えるために整備してきた終末処理場やポンプ場、下水道管渠などの施設の老朽化が進行しているため、いかに効率的に維持管理していくかが重要になっています。

このような状況の中、安全で安定した施設運営と持続可能な事業経営を目指すため、「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」を令和7年3月に改訂しました。これに基づき、効率的な業務執行と経費の節減に努めるとともに、今後の下水道施設の本格的な改築更新に備えた上で、公共用水域の水質保全と安全かつ快適な生活の実現を目指します。

第3 ガス事業

1 事業の概況

(1) 総括事項

(業務状況)

令和6年度下半期のガス事業は、期間託送供給量は前年同期と比較して142万^m (2.1%)増加しましたが、託送供給収益は前年同期と比較して2,144万円(1.1%)減の18億7,961万円となりました。

(建設・改良・維持管理)

拡張事業については、宅地開発等に伴う都市ガス供給申請に基づく導管整備を進め、中圧導管のループ化など、安定したガス供給の確保に努めました。

改良事業については、都市ガスの長期的な安定供給を図るため、経年管の布設替えや耐震性ガス導管の整備を継続して行い、ガス漏れに対する予防保全及び地震災害に強いガス導管の整備に努めました。

保安対策については、企業局保安センターでの24時間体制の下、ガス漏れ通報や火災発生時に緊急出動し、一次処置対応や修繕業務等を行い、二次災害の防止に努めました。

また、大津市ガス特定運営事業等の実施に当たり、公共施設等運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしました。

(経理状況)

令和6年度下半期の収益総額は、前年同期と比較して9,567万円(4.1%)減少し、22億3,050万円となりました。また、費用総額は7,189万円(3.4%)減少して20億5,339万円となりました。この結果、当期の収支は、差引き1億7,711万円の純利益を計上しました。

(2) 業務実績

区 分	単位	令和6年度 下半期	令和5年度 下半期	比較増減	伸び率 (%)
期末託送供給件数	件	103,198	102,489	709	0.7
期間託送供給量	m ³	68,818,429	67,394,987	1,423,442	2.1
一日平均託送供給量	m ³	378,123	368,279	9,844	2.7
ガス売上	円	366,835	407,865	△ 41,030	△ 10.1
託送供給収益	円	1,879,612,511	1,901,050,136	△ 21,437,625	△ 1.1
受注工事収益	円	194,623,454	246,221,506	△ 51,598,052	△ 21.0
特定事業収益	円	92,726,105	97,339,139	△ 4,613,034	△ 4.7
その他収益	円	63,167,576	81,145,593	△ 17,978,017	△ 22.2
総収益	円	2,230,496,481	2,326,164,239	△ 95,667,758	△ 4.1
総費用	円	2,053,389,988	2,125,284,092	△ 71,894,104	△ 3.4

※ 文中の金額などは、万円単位で表示し、単位未満を四捨五入したため、計算が一致しない場合があります。

※ 表中令和5年度下半期の業務実績に係る数値は、前年度に公表した数値に、公表後に生じた要因による数値の変動を反映させたものです。

2 経理の状況

(1) 損益計算書

ア 下期

損 益 計 算 書

令和6年10月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

収 益	費 用
-----	-----

科 目	金 額	科 目	金 額
ガ ス 事 業 売 上 高	(1,879,979,346)	営 業 費 用	(1,710,196,963)
ガ ス 売 上	366,835	売 上 原 価	364,987
託 送 供 給 収 益	1,879,612,511	供 給 販 売 費	1,500,658,049
営 業 雑 収 益	(195,583,454)	一 般 管 理 費	209,173,927
受 注 工 事 収 益	194,623,454	営 業 雑 費 用	(236,732,893)
そ の 他 営 業 雑 収 益	960,000	受 注 工 事 費 用	236,732,893
附 帯 事 業 収 益	(92,726,105)	附 帯 事 業 費 用	(94,160,347)
特 定 事 業 収 益	92,726,105	特 定 事 業 費 用	94,160,347
営 業 外 収 益	(62,207,576)	営 業 外 費 用	(12,203,793)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,215,552	雑 支 出	12,203,793
他 会 計 負 担 金	4,975,333	特 別 損 失	(95,992)
長 期 前 受 金 戻 入	17,003,574	減 損 損 失	95,992
雑 収 益	8,013,117	当 期 純 利 益	(177,106,493)
計	2,230,496,481	計	2,230,496,481

イ 通期

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

収 益		費 用	
科 目	金 額	科 目	金 額
ガ ス 事 業 売 上 高	(3,229,441,123)	営 業 費 用	(3,100,812,316)
ガ ス 売 上	680,925	売 上 原 価	552,611
託 送 供 給 収 益	3,228,760,198	供 給 販 売 費	2,807,764,397
営 業 雑 収 益	(442,832,399)	一 般 管 理 費	292,495,308
受 注 工 事 収 益	441,493,159	営 業 雑 費 用	(433,665,844)
そ の 他 営 業 雑 収 益	1,339,240	受 注 工 事 費 用	433,665,844
附 帯 事 業 収 益	(158,926,950)	附 帯 事 業 費 用	(152,716,956)
特 定 事 業 収 益	158,926,950	特 定 事 業 費 用	152,716,956
営 業 外 収 益	(114,004,173)	営 業 外 費 用	(21,215,319)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,119,494	雑 支 出	21,215,319
他 会 計 負 担 金	4,975,333	特 別 損 失	(95,992)
長 期 前 受 金 戻 入	33,251,574	減 損 損 失	95,992
雑 収 益	25,657,772	当 期 純 利 益	(236,801,090)
特 別 利 益	(102,872)		
固 定 資 産 売 却 益	102,872		
計	3,945,307,517	計	3,945,307,517

(2) 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	[19,107,938,113]	固 定 負 債	[594,440,000]
有 形 固 定 資 産	< 11,414,921,351 >	引 当 金	594,440,000
供 給 設 備	(53,072,635,911)	流 動 負 債	[2,377,648,228]

土 地	540,279,596	買 掛 金	42,536,140
建 物	852,768,473	未 払 金	593,686,076
構 築 物	168,314,975	未 払 費 用	2,196,501
機 械 及 び 装 置	1,131,653,103	前 受 金	236,397,283
導 管	49,988,216,174	預 り 金	1,453,153,730
ガ ス メ ー タ ー	298,039,904	引 当 金	46,428,498
車 両 運 搬 具	32,961,593	そ の 他 流 動 負 債	3,250,000
工 具、器 具 及 び 備 品	60,402,093	繰 延 収 益	[363,757,507]
供給設備減価償却累計額	(△ 41,929,584,020)	長 期 前 受 金	502,760,065
業 務 設 備	(385,373,953)	長期前受金収益化累計額	△ 139,002,558
土 地	131,286,126	資 本 金	[25,675,337,182]
建 物	182,373,534	資 本 金	25,675,337,182
構 築 物	7,311,727	剰 余 金	[3,000,142,725]
車 両 運 搬 具	2,016,017	資 本 剰 余 金	142,725
工 具、器 具 及 び 備 品	62,386,549	利 益 剰 余 金	3,000,000,000
業務設備減価償却累計額	(△ 206,826,573)	当 期 純 利 益	[236,801,090]
建 設 仮 勘 定	(93,322,080)		
無 形 固 定 資 産	< 45,410,762 >		
電 話 加 入 権	711,976		
預 託 金	97,700		
ソ フ ト ウ ェ ア	44,601,086		
投 資 そ の 他 の 資 産	< 7,647,606,000 >		
投 資 有 価 証 券	7,600,000,000		
そ の 他 投 資	47,606,000		
流 動 資 産	[13,140,188,619]		
現 金 ・ 預 金	11,839,469,708		
売 掛 金	823,612,831		
未 収 金	3,257,770		
有 価 証 券	400,000,000		
貯 蔵 品	70,598,310		
そ の 他 流 動 資 産	3,250,000		
計	32,248,126,732	計	32,248,126,732

(3) 企業債及び一時借入金

企業債及び一時借入金は、令和6年度末現在ありません。

3 令和7年度予算の概要及び経営方針

(1) 予算の概要

令和7年度の収益的収入予定額は42億4,235万円、同支出予定額は40億9,154万円です。

収入の主なものは託送供給収益34億9,728万円（年間託送総供給量1億1,992万㎡）、受注工事収益4億3,077万円などで、支出の主なものは供給販売費30億7,102万円、受注工事費用4億2,842万円などです。

一方、資本的収入予定額は4億2,137万円、同支出予定額は19億3,203万円です。収入の主なものは投資4億円などで、支出は建設改良費15億3,203万円、投資4億円です。

(2) 経営の方針

ガス事業を取り巻く環境は、人口減少や省エネ機器の普及等により、将来のガス需要の減少が予想される中、近年頻発する大規模災害への対策に取り組まなければなりません。また、常に変化しているエネルギー情勢を注視し、対応することも必要となっています。

このような状況の中、ガス事業者の使命である安全で安定したガスの供給と更なるお客様サービスの向上を図るため、「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」を令和7年3月に改訂しました。これに基づき、効率的な業務執行と経費の節減を図りながら、安全・安心なガスの供給に努めます。

また、大津市ガス特定運営事業等の実施に当たり、引き続き公共施設等運営権者であるびわ湖ブルーエナジー株式会社を適正にモニタリングしていきます。